

# 八時間労働制が 消える

「ホワイトカラー・エグゼンプション」という耳慣れない法律が厚生労働省で議論されている。労働時間の制限も残業代の支払いもなくしてしまうというトンデモナイ法律だが、早ければ来春にも国会審議がはじまる。(編集部)

## ——残業代不要で働かせ放題



(c) 堀込和佳



自立的労働時間制度の導入に反対を訴える過労死した労働者の遺族たち(10月24日、連合本部)  
(c) 全国労働安全衛生センター連絡会議

【注】 整理解雇4要件  
整理解雇を実施するためには裁判例により次の要件を満たしていることが必要とされる。  
①人員削減の必要性(特定の事業部門の閉鎖の必要性)  
②人員削減の手段として整理解雇を選択することの必要性(配置転換などをする余地がないか)  
③解雇対象者の選定の妥当性(選定基準が客観的、合理的であること)  
④解雇手続の妥当性(労使の協議など)

なるほど、企業側がこの制度の実施を強く求めるわけがわかる。労働者が働いても働いても残業代がつかなくなるのだ。  
残業代の消滅はもちろんサラ

から除外すると日本経団連は提言しているが、国の統計をみると30代の平均年収が400万円を超えているから、相当数の労働者が対象となる。  
**残業代が消える**  
この制度が導入されると、労働時間規制が外れるので、8時間を越えた労働に対して「残業」という考え方がなくなり、したがって残業代が生じなくなる。  
労働者が失い企業が受け取る残業代について、全労連の関連団体である労働運動総合研究所は次の試算を出している。  
年収400万円以上のホワイトカラー層は全労働者の22%、約1000万人と算出。この労働者に支払われている残業代は約4兆6000億円。サービス残業代約7兆円を加えると、労働基準法に基づき請求できる1兆6000億円が残業代の対象とならなくなるとい

うのだ。  
この会議ではいくつかの提案がなされているが、とくに労働側委員が反対したのが、この自立的労働時間制度だった。  
その内容は、一定以上の年収のホワイトカラーを、週40時間の法定労働時間の規制から外すというものだ。規制からの「除外」を意味する「エグゼンプション」の名のついた制度は、アメリカではすでに普及しているが、その対象者をめぐって労働側は強く批判している。  
本家アメリカの制度に対して、厚生労働省の案は「日本版ホワイトカラー・エグゼンプション」とも呼ばれている。その対象者については、年収400万円以上を労働時間規制

リーマンにとって一大事ではあるが、さらに深刻な問題があるとの指摘がある。  
全国ユニオンの鴨桃代会長は次のように言う。  
「残業代が出る出ないということも大きいですが、正社員はすでに長時間労働を強いられる状態にあり、過労死や過労自殺が当たり前になってしまふことをさらに心配しています」  
**過労死を強いる長時間労働**  
「全国ユニオンにくる相談は非正規社員も正社員もありますが、正社員の相談の圧倒的に多いのは労働時間に関するものなのです」  
鴨会長はそう言って、最近寄せられた相談内容を紹介してくれた。  
有名料理店につとめる30代の男性。店の調理師を勤め、連日朝の6時に家を出て夜は11時12時の帰宅となる。家族は「このままでは死んでしまうから職場をやめてくれ」と頼んでいたが、本人はなかなか決断できなかった。ところがある日、同期で入った男性が自殺してしまったことで怖く

「夫が亡くなった後、会社から『管理職だから裁量権があった。好きで働いていた』と言われました。部下に振るに振れない仕事をかかえ、こなしでもこなしても仕事がなくならない、息つく暇もないとこぼしておりました。管理職という名の下で過重労働に従事している人はたくさんいます。日本版エグゼンプションが導入されることで、過労死・過労自殺が増えることを危惧します」  
10月24日、過労死した労働者の遺族らが厚生労働省と労働組合の連合体「連合」を訪れ、厚生労働省が導入を検討している自立的労働時間制度(日本版ホワイトカラー・エグゼンプション)に反対を申し入れた。冒頭のことばは、その席でのAさんの訴えである。  
この申し入れに同行した佐久間大輔弁護士の話では、Aさんの夫は、大手銀行の中間管理職として土日もなく働き続け、98年に47歳で亡くなった。死因は心筋梗塞で、過労死として労災認定されている。  
この申し入れにはAさんを含めて十数人が参加。過労死や過労自殺で夫・子・親を失った遺族、長時間労働で脳・心臓疾患を発症し一命をとりとめた労働者がそれぞれの体験

「自立的労働時間制度」。過労死した労働者の遺族らが、涙ながらにその危険性を指摘した制度とはいかなるものなのだろうか。  
本年6月、厚生労働省が労働政策審議会労働条件分科会に提出した「労働契約法制及び労働時間の在り方について」と題する法改正案に、そのことが盛り込まれている。  
この会議ではいくつかの提案がなされているが、とくに労働側委員が反対したのが、この自立的労働時間制度だった。  
その内容は、一定以上の年収のホワイトカラーを、週40時間の法定労働時間の規制から外すというものだ。規制からの「除外」を意味する「エグゼンプション」の名のついた制度は、アメリカではすでに普及しているが、その対象者をめぐって労働側は強く批判している。  
本家アメリカの制度に対して、厚生労働省の案は「日本版ホワイトカラー・エグゼンプション」とも呼ばれている。その対象者については、年収400万円以上を労働時間規制

思いを伝えた。  
**労働法改定**  
「自立的労働時間制度」。過労死した労働者の遺族らが、涙ながらにその危険性を指摘した制度とはいかなるものなのだろうか。  
本年6月、厚生労働省が労働政策審議会労働条件分科会に提出した「労働契約法制及び労働時間の在り方について」と題する法改正案に、そのことが盛り込まれている。  
この会議ではいくつかの提案がなされているが、とくに労働側委員が反対したのが、この自立的労働時間制度だった。  
その内容は、一定以上の年収のホワイトカラーを、週40時間の法定労働時間の規制から外すというものだ。規制からの「除外」を意味する「エグゼンプション」の名のついた制度は、アメリカではすでに普及しているが、その対象者をめぐって労働側は強く批判している。  
本家アメリカの制度に対して、厚生労働省の案は「日本版ホワイトカラー・エグゼンプション」とも呼ばれている。その対象者については、年収400万円以上を労働時間規制